

令和2年度公営企業会計（法適用）決算の概要

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業会計（以下「公営企業」という。）の令和2年度の決算概要は次のとおりです。

なお、公営企業会計は、複式簿記・発生主義に基づく企業会計により処理されます。

大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
費	営 業 費 用	515	612	▲ 97	
	市場管理費	312	321	▲ 9	
	減価償却費	193	290	▲ 97	
	資産減耗費	9	0	9	
	営 業 外 費 用	9	9	0	
費用計		524	621	▲ 97	▲ 15.6
収	営 業 外 収 益	681	746	▲ 65	
	収 益 計	681	746	▲ 65	▲ 8.7
当 年 度 純 利 益		157	125	32	25.6

（注）増減額及び増減率は表示数値により算出。（下表も同じ。）

【増減の主なもの】

- （費用） ・ 減価償却費の減少など
- （収益） ・ 他会計補助金の減少など

貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
資	固 定 資 産	7,817	7,908	▲ 91	
	うち有形固定資産	7,792	7,894	▲ 102	
	流 動 資 産	2,263	2,053	210	
	資 産 計	10,080	9,961	119	1.2
負	固 定 負 債	856	876	▲ 20	
	企 業 債	850	870	▲ 20	
	引 当 金	6	6	0	
	流 動 負 債	304	359	▲ 55	
	企 業 債	63	86	▲ 23	
	引 当 金	11	10	1	
	そ の 他	229	264	▲ 35	
繰 延 収 益	564	574	▲ 10		
負 債 計		1,723	1,809	▲ 86	▲ 4.8
資	資 本 金	21,940	21,891	49	
	固 有 資 本 金	3,076	3,076	0	
	繰 入 資 本 金	18,864	18,815	49	
	剰 余 金	▲ 13,583	▲ 13,739	156	
	資 本 剰 余 金	187	187	0	
	利 益 剰 余 金	▲ 13,769	▲ 13,926	157	
資 本 計		8,357	8,152	205	2.5

【増減の主なもの】

- （資産） ・ 現金預金及び未収金の増加など
- （負債） ・ 企業債の減少など
- （資本） ・ 利益剰余金の増加など

大阪府流域下水道事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	61,575	61,077	498	
管渠・ポンプ場・処理場費	23,473	22,693	780	
総 係 費	923	943	▲ 20	
減 価 償 却 費	36,378	37,076	▲ 698	
資 産 減 耗 費	800	346	454	
災 害 復 旧 費	—	18	▲ 18	
営 業 外 費 用	1,475	1,728	▲ 253	
費 用 計	63,050	62,805	245	0.4
営 業 収 益	21,899	21,837	62	
負 担 金	20,477	20,216	261	
受 託 事 業 収 入	1,422	1,622	▲ 200	
営 業 外 収 益	39,282	39,574	▲ 292	
収 益 計	61,181	61,412	▲ 231	▲ 0.4
当 年 度 純 利 益	▲ 1,869	▲ 1,393	▲ 476	▲ 34.2

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・管渠・ポンプ場・処理場費の増加など
- (収益) ・長期前受金戻入の減少など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	1,045,614	1,062,773	▲ 17,159	
うち有形固定資産	1,019,327	1,037,703	▲ 18,376	
流 動 資 産	18,599	16,418	2,181	
資 産 計	1,064,213	1,079,191	▲ 14,978	▲ 1.4
固 定 負 債	158,523	160,779	▲ 2,256	
企 業 債	151,976	153,893	▲ 1,917	
引 当 金	2,497	2,523	▲ 26	
そ の 他	4,050	4,363	▲ 313	
流 動 負 債	30,092	31,171	▲ 1,079	
企 業 債	15,941	18,530	▲ 2,589	
引 当 金	213	216	▲ 3	
そ の 他	13,937	12,425	1,512	
繰 延 収 益	610,329	625,444	▲ 15,115	
負 債 計	798,944	817,394	▲ 18,450	▲ 2.3
資 本 金	81,707	76,365	5,342	
固 有 資 本 金	63,744	69,388	▲ 5,644	
繰 入 資 本 金	17,963	6,977	10,986	
剰 余 金	183,562	185,432	▲ 1,870	
資 本 剰 余 金	192,920	192,920	0	
利 益 剰 余 金	▲ 9,357	▲ 7,488	▲ 1,869	
資 本 計	265,269	261,797	3,472	1.3

【増減の主なもの】

- (資産) ・減価償却に伴う固定資産の減少など
- (負債) ・繰延収益の減少など
- (資本) ・繰入資本金の増加など

大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費	営業費用	891	4,449	▲ 3,558	
	土地売却原価	441	3,920	▲ 3,479	
	一般管理費	450	529	▲ 79	
	営業外費用	11	109	▲ 98	
	特別損失	—	12	▲ 12	
費用計	902	4,570	▲ 3,668	▲ 80.3	
収	営業収益	1,982	4,189	▲ 2,207	
	土地貸付収益	1,661	1,739	▲ 78	
	土地売却収益	321	2,450	▲ 2,129	
	営業外収益	4	1	3	
収益計	1,986	4,190	▲ 2,204	▲ 52.6	
当年度純利益	1,084	▲ 380	1,464	385.3	

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の減少など
- (収益) ・土地売却収益の減少など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資	固定資産	89,588	90,029	▲ 441	
	うち有形固定資産	89,588	90,029	▲ 441	
	流動資産	18,336	18,755	▲ 419	
資産計	107,924	108,783	▲ 859	▲ 0.8	
負	固定負債	64,831	96,918	▲ 32,087	
	企業債	64,795	96,879	▲ 32,084	
	引当金	36	39	▲ 3	
	流動負債	36,871	6,726	30,145	
	企業債	35,215	5,041	30,174	
	引当金	2	3	▲ 1	
その他	1,654	1,683	▲ 29		
負債計	101,702	103,645	▲ 1,943	▲ 1.9	
資	資本金	11,781	11,781	0	
	繰入資本金	10,209	10,209	0	
	組入資本金	1,572	1,572	0	
	剰余金	▲ 5,559	▲ 6,643	1,084	
	利益剰余金	▲ 5,559	▲ 6,643	1,084	
資本計	6,222	5,138	1,084	21.1	

【増減の主なもの】

- (資産) ・土地の売却による固定資産の減少など
- (負債) ・1年以内に償還終期が到来することによる流動負債の増加及び固定負債の減少など
- (資本) ・利益剰余金の増加など